

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	2,493	2,268	9,607
経常利益(百万円)	300	168	599
四半期(当期)純利益(百万円)	173	80	355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	146	148	622
純資産額(百万円)	10,302	10,799	10,692
総資産額(百万円)	16,714	16,488	16,783
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.16	3.77	16.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	65.5	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速により減少いたしました。また、産業機器の需要は、重電関連機器等一部で伸長が見られました。また、半導体、情報通信関連分野の需要は、世界経済減速の影響を受け弱含みで推移し、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率が高止まりいたしております。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億6千8百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億1千5百万円（同49.3%減）、経常利益は1億6千8百万円（同43.7%減）、四半期純利益は8千万円（同53.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速に伴い、売上、受注とも減少いたしました。産業機器は重電関連機器が堅調で、売上、受注とも増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は15億2百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は1億2千7百万円（同30.6%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石は、住宅関連資材向け需要は依然高水準であるものの、設備メンテナンスに伴う一時的な減産により出荷は減少いたしました。

また、半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の需要は、全般に弱含みで推移しております。この結果、資源関連事業全体では、売上高は5億7千6百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は3千5百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、前期並みの稼働率で推移したこと等から、売上高は3千4百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は1千6百万円（同0.6%増）となりました。

その他

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷が復興関連需要があった前年同期との対比で減少し、また、耐熱塗料の需要も、設備用、工業用共弱含みに推移したことから、売上高は1億5千4百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は6百万円（同75.9%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,172,000	21,172	-
単元未満株式	普通株式 89,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,172	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775,116	3,273,288
受取手形及び売掛金	2,518,261 ²	2,580,296 ²
商品及び製品	347,609	348,167
仕掛品	778,003	770,382
原材料及び貯蔵品	466,001	495,648
その他	522,825	612,779
貸倒引当金	350	322
流動資産合計	8,407,468	8,080,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,543,819	2,537,177
機械装置及び運搬具(純額)	1,170,742	1,141,870
土地	2,471,264	2,413,859
その他(純額)	45,640	49,767
有形固定資産合計	6,231,466	6,142,676
無形固定資産	20,757	19,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,051	1,608,795
その他	567,744	639,336
貸倒引当金	2,580	2,579
投資その他の資産合計	2,124,216	2,245,551
固定資産合計	8,376,440	8,408,079
資産合計	16,783,908	16,488,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 709,137	2 804,196
短期借入金	2,101,960	2,036,726
未払法人税等	110,534	58,093
賞与引当金	114,553	155,025
役員賞与引当金	14,500	18,125
受注損失引当金	27,987	31,279
環境安全対策引当金	-	52,096
資産除去債務	3,477	3,477
その他	1,148,586	825,445
流動負債合計	4,230,735	3,984,465
固定負債		
長期借入金	350,614	255,021
退職給付引当金	635,215	616,582
役員退職慰労引当金	90,042	83,562
環境安全対策引当金	62,326	32,854
資産除去債務	54,563	54,659
その他	667,615	662,127
固定負債合計	1,860,376	1,704,807
負債合計	6,091,112	5,689,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,374,158	8,411,876
自己株式	9,755	9,846
株主資本合計	10,275,660	10,313,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,766	392,118
繰延ヘッジ損益	53	76
為替換算調整勘定	56,423	93,717
その他の包括利益累計額合計	417,136	485,759
純資産合計	10,692,796	10,799,047
負債純資産合計	16,783,908	16,488,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,493,126	2,268,436
売上原価	1,919,326	1,870,887
売上総利益	573,799	397,548
販売費及び一般管理費	346,227	282,271
営業利益	227,572	115,277
営業外収益		
受取利息	545	439
受取配当金	15,759	16,837
持分法による投資利益	2,956	36,713
保険解約返戻金	51,808	-
その他	19,162	21,673
営業外収益合計	90,232	75,663
営業外費用		
支払利息	7,631	5,780
休廃止鉱山管理費	6,185	7,484
その他	3,984	8,730
営業外費用合計	17,801	21,995
経常利益	300,003	168,945
特別利益		
固定資産売却益	100	80
特別利益合計	100	80
特別損失		
固定資産処分損	2,569	6,527
減損損失	7,384	57,372
環境安全対策引当金繰入額	-	22,625
特別損失合計	9,954	86,524
税金等調整前四半期純利益	290,149	82,500
法人税、住民税及び事業税	93,474	61,319
法人税等調整額	23,178	59,057
法人税等合計	116,653	2,262
少数株主損益調整前四半期純利益	173,496	80,238
四半期純利益	173,496	80,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,496	80,238
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,997	31,352
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	27,176	37,293
その他の包括利益合計	26,821	68,623
四半期包括利益	146,675	148,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,675	148,861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	83,915千円	85,453千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	134,178千円	133,922千円
支払手形	16,493	21,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	127,563千円	119,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,608,370	651,329	34,962	2,294,662	198,464	2,493,126	-	2,493,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	106	-	106	75	181	181	-
計	1,608,370	651,435	34,962	2,294,768	198,539	2,493,307	181	2,493,126
セグメント利益又は損 失()	183,976	511	16,545	200,010	28,521	228,531	959	227,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去208千円、全社費用 1,167千円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,502,606	576,562	34,867	2,114,035	154,400	2,268,436	-	2,268,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	62	-	62	3,344	3,406	3,406	-
計	1,502,606	576,624	34,867	2,114,098	157,745	2,271,843	3,406	2,268,436
セグメント利益又は損 失()	127,694	35,489	16,650	108,856	6,869	115,725	448	115,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライ
ナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去187千円、全社費用 635千円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,496	80,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,496	80,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,260	21,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。